

## 目次

著者	柏原 千英, 鈴木 有理佳
権利	Copyrights Chie Kashiwabara and Yurika Suzuki 2023
雑誌名	フィリピン 過渡期の人材育成 職業訓練は「仕事」と結びつくのか
発行年	2023
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00053623">http://hdl.handle.net/2344/00053623</a>



# フィリピン 過渡期の 人材育成

職業訓練は  
「仕事」と結びつくのか



アジア経済研究所

柏原千英・鈴木有理佳 著



PHILIPPINES'

HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT  
IN TRANSITION

BASING TVET FOR QUALITY JOBS



# フィリピン 過渡期の 人材育成

職業訓練は  
「仕事」と結びつくのか

アジア経済研究所

柏原千英・鈴木有理佳 著

書名：フィリピン 過渡期の人材育成——職業訓練は「仕事」と結びつくのか——

著者：柏原千英（かしわばら ちえ）・鈴木有理佳（すずき ゆりか）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



本書は、第三者の出典が表示されている箇所を除き、出典を明示することを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。

〈改変せず利用するときの記載例〉

出典：「フィリピン 過渡期の人材育成——職業訓練は「仕事」と結びつくのか——」(アジア経済研究所, 2023)(該当ページの URL 表記, または該当ページ URL へのリンク)。

〈編集・加工等して利用するときの記載例〉

「フィリピン 過渡期の人材育成——職業訓練は「仕事」と結びつくのか——」(アジア経済研究所, 2023)(該当ページの URL 表記, または該当ページ URL へのリンク) をもとに作成。

---

・**第三者の権利を侵害しないようご注意ください**

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・**免責について**

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・**作品利用時の連絡について**

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel：043-299-9538 / E-mail：aib@ide.go.jp

まえがき i

総論 **フィリピンにおける  
職業訓練・技術教育(TVET)と就労**

柏原千英・鈴木有理佳 1

はじめに 1

第1節 労働力人口の学歴と就労状況 2

1-1. 労働力人口の学歴 3

1-2. 海外就労と失業と不完全就業 4

1-3. 国内就業者の内訳 5

第2節 先行研究とその指摘, ファインディングス 9

2-1. 先行研究の概要 9

2-2. なぜ「TVET」か? 12

第3節 本書の構成と各章の概要 14

3-1. 本書の構成 14

3-2. 各章の概要 15

3-3. 本書の特色 17

第4節 フィリピンにおけるTVETと就労に関する論点 19

4-1. 「人材」としてのフィリピン労働力人口とTVETの実施目的  
——「初回の稼得機会の提供」と「国際・地域的な競争に勝ち残る  
人材の高度化」 19

4-2. 「ミスマッチ」議論とその要因  
——雇用慣行, 労働力の質, 地域・産業特性 20

4-3. 「目標」と「達成手段」間の齟齬  
——「(中長期的)課題への解」と「質的变化を評価」する適切な  
時間軸 20

おわりに 21

## 第1章 教育課程およびTVET制度改革の進展

柏原千英 27

はじめに 27

第1節 教育・TVET改革の背景と制度 28

1-1. 背景——国外環境の変化による改革プレッシャー 28

1-2. TVETをめぐる法整備の展開 30

1-3. TVET制度——おもな機関と関係機関 35

1-4. TVETの実施体制 36

第2節 TVET実績の概要 42

第3節 TVETに関する開発計画 45

3-1. 国家技術教育・技能開発計画2018-2022(「プラン2018-2022」)  
45

3-2. 「プラン2018-2022」の課題認識と問題点 47

おわりに 50

## 第2章 TVET卒業者の求職・就労環境

柏原千英 55

はじめに 55

第1節 TVET卒業者と労働市場への参加と就労 56

第2節 TVET卒業者の就労・雇用条件と求職環境 64

2-1. 就業先(組織別)と雇用条件 64

2-2. 求職地と期間, および手段の選択 66

おわりに 70

### 第3章 フィリピンの農漁業とTVET

鈴木有理佳 73

はじめに 73

第1節 農漁業の現況 75

第2節 TESDAの位置づけとTVETの役割 78

第3節 農漁業におけるTVETの運用 83

おわりに 91

### 第4章 フィリピン情報通信(ICT)産業とTVET

柏原千英 95

はじめに 95

第1節 ICT産業の「カバレッジ」 96

第2節 ICT関連TVETの実績とBPM中核都市の「実力」 99

2-1. ICT産業に関するTVETの実績 99

2-2. 地方別のTVET実績からみる業界団体の「BPM中核都市」 102

第3節 人材確保と高度化への道程——産業内キャリアパスの明示とその効果  
107

おわりに 111

### 補論 高等教育・TVET制度改革関連法整備の展開

柏原千英 119

はじめに 119

第1節 高等教育・TVETに関する政策方針や制度を規定する共和国法 120

第2節 教育／TVET奨学金や就業支援制度を制定する法律 122

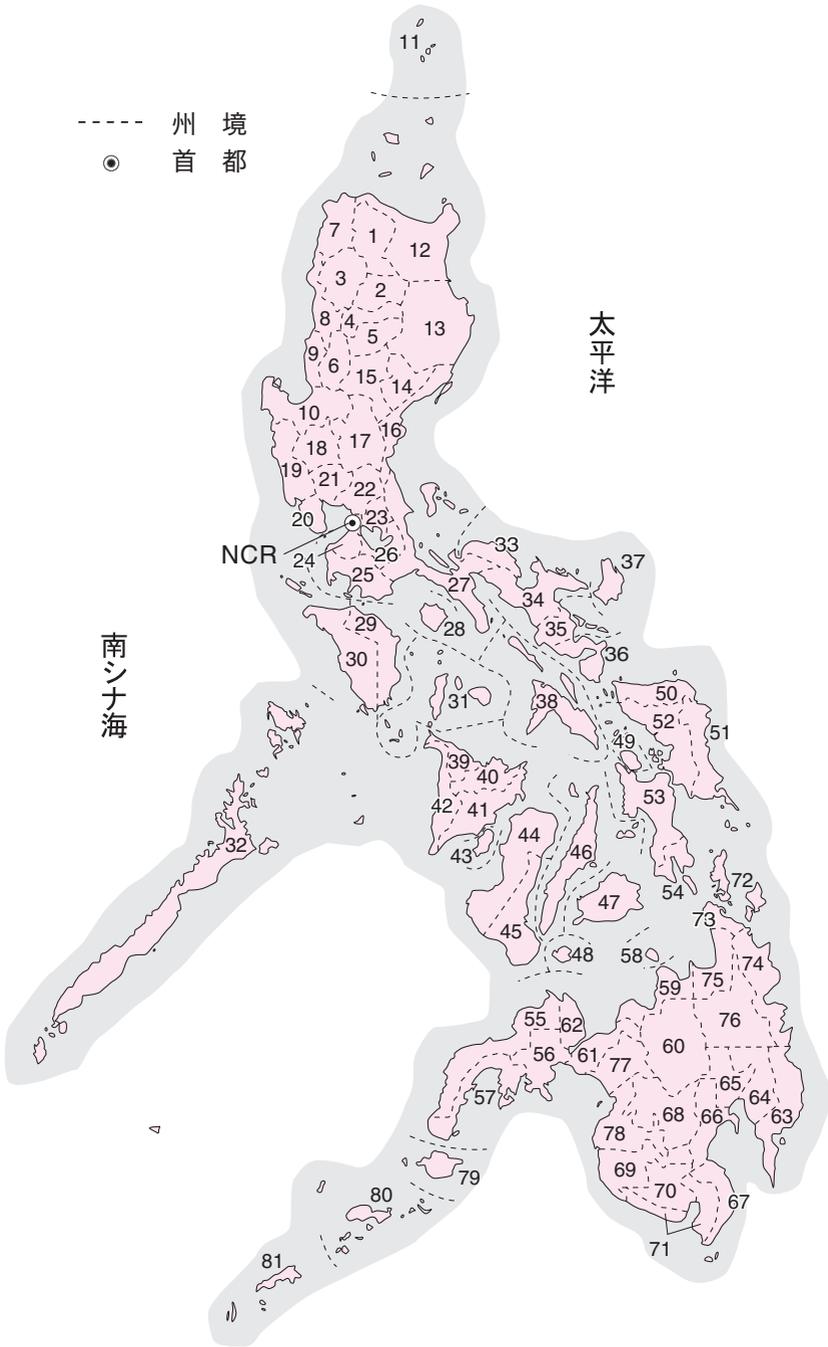
2-1. 教育・TVET受講支援制度 122

2-2. 就労支援制度 124

第3節 特定分野や産業に関する制度・資格等を制定する法律 126

第4節 公立高等教育機関の整備と組織化 129

おわりに まとめと制度上の課題 130



(17地方 [1首都圏, 1自治地域を含む], 81州)

NCR－マニラ首都圏	30 オクシデンタル・ミンドロ	X－北部ミンダナオ地方
	31 ロンブロン	58 カミギン
CAR－コルディリエラ地方	32 パラワン	59 ミサミス・オリエンタル
1 アパヤオ		60 ブキドノン
2 カリンガ	V－ビコール地方	61 ラナオ・デル・ノルテ
3 アブラ	33 カマリネス・ノルテ	62 ミサミス・オクシデンタル
4 マウンテン・プロビンス	34 カマリネス・スル	
5 イフガオ	35 アルバイ	XI－ダバオ地方
6 ベンゲット	36 ソルソゴン	63 ダバオ・オリエンタル
	37 カタンドゥアネス	64 ダバオ・デ・オロ
I－イロコス地方	38 マ斯巴テ	(コンポステラ・バレー)
7 イロコス・ノルテ		65 ダバオ・デル・ノルテ
8 イロコス・スル	VI－西部ビサヤ地方	66 ダバオ・デル・スル
9 ラ・ウニオン	39 ア克蘭	67 ダバオ・オクシデンタル
10 パンガシナン	40 カピス	
	41 イロイロ	XII－ソクサージェン地方
II－カガヤン・バレー地方	42 アンティケ	68 コタバト(北コタバト)
11 パタネス	43 ギマラス	69 スルタン・クダラット
12 カガヤン	44 ネグロス・オクシデンタル	70 南コタバト
13 イサベラ		71 サランガニ
14 キリノ	VII－中部ビサヤ地方	
1－5 スエバ・ビスカヤ	45 ネグロス・オリエンタル	XIII－カラガ地方
	46 セブ	72 ディナガット・アイランズ
III－中部ルソン地方	47 ボホール	73 スリガオ・デル・ノルテ
16 アウロラ	48 シキホール	74 スリガオ・デル・スル
17 スエバエシハ		75 アグサン・デル・ノルテ
18 タラク	VIII－東部ビサヤ地方	76 アグサン・デル・スル
19 サンバレス	49 ビリラン	
20 バタアン	50 北サマル	BARMM－バンサモロ・
21 パンパンガ	51 東サマル	ムスリム・ミンダナオ自治地域
22 ブラカン	52 西サマル	77 ラナオ・デル・スル
	53 レイテ	78 マギンダナオ
IV－A－カラバルソン地方	54 南レイテ	79 バシラン
23 リサル		80 スルー
24 カピテ	IX－サンボアンガ半島	81 タウイタウイ
25 バタンガス	55 サンボアンガ・デル・	
26 ラグナ	ノルテ	
27 ケソン	56 サンボアンガ・デル・	
	スル	
IV－B－ミマロパ地方	57 サンボアンガ・シブガイ	
28 マリンドゥケ		
29 オリエンタル・ミンドロ		

(出所)アジア経済研究所編「アジア動向年報2022」287ページ。



## [執筆者一覧]

かしわばら ち え  
柏原 千英 (総論, 第1章, 第2章, 第4章, 補論)

アジア経済研究所 学術情報センター センター長

すずき ゆりか  
鈴木 有理佳 (総論, 第3章)

アジア経済研究所 開発研究センター 企業・産業研究グループ長

—執筆順, 所属は刊行時—

フィリピン 過渡期の人材育成  
—職業訓練は「仕事」と結びつくのか—

---

EPUB版 2023年2月13日発行

オンデマンド版 2023年2月20日発行

著 者 柏原 千英・鈴木 有理佳

発 行 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2  
(電話) 043-299-9735





9 784258 046553